

経 済 情 勢

国 内

輸出が好調を続ける一方、住宅投資や中小企業製造業の設備投資等国内最終需要も緩やかながら着実な回復を示しており、こうしたなかで雇用情勢にも幾分改善傾向がうかがわれる。

住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅の好伸に支えられ10ヵ月振りに前年を上回り、また公共事業契約額も、低水準にあった前年との対比では3ヵ月連続で増加した。この間、個人消費関連では、VTR等一部家電製品や季節商品の売上げは堅調を維持しているものの、百貨店売上げは伸び悩み気味の推移をたどるなど、消費の持直しは引続き緩やかなものにとどまっている。

1月の商品市況をみると、食料品、非鉄、紙が海外市況の軟調持続や減産緩和等を背景に下落したが、建材、鉄鋼が原料高等から上昇したほか、石油製品も末端需要の持直しから反発するなど総じてみれば引続き一進一退の動きを示している。この間、1月の卸売物価は、国内物価、輸出入物価とも落ち着いた動きを示し、総合でも前月比横ばいとなった。また消費者物価(東京)は、冬物衣料等が前月に引続き下落したものの、生鮮食品が季節的な出回り減少から大幅に値上りしたため、総合では3ヵ月振りの上昇となった。

金融面をみると、12月のマネーサプライ前年比伸び率は前月をかなり上回った。また銀行貸出約定平均金利は、10、11月の長短プライムレート引下げの影響等から前月を上回る大幅な低下となった。この間1月の公社債市況は、上旬中に金融機関の利喰い売り等から急落したが、その後は海外金利先安期待等から反発し、結局通月では小幅軟化となった。

12月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、投資収益の受取り増加から貿易外収支の赤字幅が大きく縮小したため、貿易収支の黒字幅縮小にもかかわらず黒字幅を拡大した。一方、長期資本収支は外国資本の流入が増加したものの、本邦資本の流出が既往最高の水準に達したため、前月を上回る赤字となった。1月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利が比較的落ち着いた動きを

示したこともあって小動きに終始した。

生産、出荷は増加基調を継続

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、前月大幅増加のあとそれぞれ+0.3%、-0.9%と一服したが、10~12月通計では+2.4%、+1.2%と増加基調を継続した(7~9月は+3.3%、+3.8%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の財別動向の特徴をみると、資本財輸送機械(船舶)、建設財(セメント・同製品)の出荷が前月引渡し集中の反動や需要の低迷から減少したほか、非耐久消費財の生産、出荷も減少したが、内外需堅調の一般資本財(産業用電気機械、電子計算機)の生産、出荷は5ヵ月連続で増加し、また耐久消費財(民生用電気機械、VTR)の生産も増勢を継続した。この間、12月の生産者製品在庫(速報)は全体では-0.3%と再び減少し、在庫率(同)も低下をみたが、化学(塩ビ、ポリエチレン)、石油製品(軽油、C重油)、紙(段ボール原紙)等、素材業種の一部では減産緩和を反映して在庫が幾分積上がった。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、12月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は前4ヵ月連続して増加のあと-15.1%と減少したが、10~12月通計では+6.7%の増加を示した(7~9月-0.3%)。また建設工事受注額(民間分、速報)も、12月は前月増加の反動から-10.6%となったが、10~12月通計では+3.6%と続伸した(10~12月前年比+8.0%、7~9月同+2.3%)。

12月の公共事業契約額(前年比)は、上期の契約進捗率が前年を下回ったことの反動から+14.6%と3ヵ月連続して高い伸びを示した(10~12月通計+29.7%、7~9月-19.4%)。

12月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分が依然前年を下回ったものの、貸家、分譲住宅を中心とした民間資金分の好調持続から+6.9%と10ヵ月振りに前年水準を上回り、10~12月通計でも+1.0%と3期振りに増加に転じた(7~9月-2.9%)。

個人消費関係では、12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、衣料、暖房器具等季節商品の売行きが順調だった一方、家具等が引続き不振だったため、+3.0%と前月(+2.9%)並みの伸びにとどまった(10~12月通計+3.4%、7~9月+2.5%)。

1月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品ではVTRが好調を続けたほか、電子レンジ、カラーテレビなどがますますの伸びを示したが、乗用車新車登

録台数(除く軽、前年比、速報)は-2.7%と2ヵ月連続して高水準の前年を下回った。

12月の雇用動向をみると、有効求人倍率(0.64倍、10~12月平均0.62倍、7~9月同0.58倍)、完全失業率(2.57%、10~12月平均2.58%、7~9月同2.71%)とも引続き改善するなど、雇用情勢にも緩慢ながら改善傾向がうかがわれる。この間所定外労働時間は非製造業の減少を主因に-1.6%と久し振りに増勢一服となったが、前年比では+8.1%と伸びを高めている(前月同+6.7%、10~12月通計同+6.9%、7~9月+3.2%)。

商品市況は引続き一進一退

1月の商品市況をみると、食料品(大豆)、非鉄(銅、アルミ)、繊維(綿糸)が海外市況の軟調から、紙(段ボール原紙)がメーカーの減産緩和からそれぞれ下落したが、一方石油製品(灯油)が寒波到来に伴う需要増加から、また鉄鋼(棒鋼)が屑鉄市況の値上りからそれぞれ反発したほか、建材(生コンクリート)も原料セメントの値上りを反映して続伸するなど、総じてみれば引続き一進一退の動きをたどっている。

1月の卸売物価は、国内物価、輸出・輸入物価とも落ち着いた動きを示し、総合でも前月比横ばいとなった(前年比-1.4%)。

1月の消費者物価(東京、速報)は、冬物衣料がバーゲン・セールの本格化から下落し、ガソリン、灯油も下落したが、生鮮食品が野菜、果物等の季節的な出回り減少を反映して大幅に上昇したため、総合では+0.3%と3ヵ月振りに上昇した(前年比+1.9%、前月同+1.9%)。

銀行貸出約定平均金利は大幅低下

1月の金融市場をみると、銀行券は34,622億円の還収超(前年同30,464億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は+3.9%とほぼ前月(+3.8%)並みとなった。一方財政資金は、一般財政がほぼ前年並みの揚超となったが、国債発行純増額が前年を大きく下回ったため、全体では33,542億円と前年(46,485億円)を大幅に下回る揚超幅にとどまった。この結果、その他勘定を合わせた月中収支戻は、前年(16,075億円の資金不足)とは様変りの1,865億円の資金余剰となり、日本銀行は貸出の回収によってこれを吸収した。

この間コールレート(無条件物)は、銀行券の大幅還流に伴う資金余剰地合を反映して、月央まではかなりの低下を示したが、月末にかけ反騰し、結局前月末比-0.125%の6.125%で越月した。一方手形レート(2ヵ月物)も、ほぼコールレ

トと同様の動きを示し、前月末並みの6.1875%で越月した。

12月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、+7.6%と前月(+6.8%)に比べかなり上昇し、10~12月通計では+7.2%となった(7~9月+7.1%)。12月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、10、11月の長短プライムレート引下げの影響に加え、決算賞与資金を中心に短期貸出のウエイトが上昇したこともあって、月中-0.130%と前月(-0.093%)を上回る大幅な低下を示し、月末水準は6.843%となった。

1月の公社債市況は、都銀、信託を中心とした利喰い売りや、証券会社の手持ち整理の動きから上旬中急落したが、中旬以降は海外金利先安期待等から反発に転じたため、通月では小幅の軟化となった。一方株式市況は、企業業績向上への期待が高まるなかで外人、個人投資家の買いが活発化したことから、前月に引続き大幅に上昇した(東証株価指数月末777.04、月中+45.22)。もっとも2月に入ってから、ニューヨーク株価の低落等を反映して反落をみている。

為替相場は小動き

12月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出の伸びが一服する一方、輸入は再び増加に転じたため、貿易収支の黒字幅は若干縮小したものの、投資収益の受取り増加から貿易外収支の赤字幅が大きく縮小したため、18.2億ドルと前月(17.4億ドル)を上回る黒字となった。一方、長期資本収支は、外国資本が対内証券投資やわが国企業による外債発行を中心に1年振りの大幅流入超を示したが、本邦資本の流出超幅が対外証券投資の増加を主因に既往最高水準に達したため、18.8億ドルの赤字となった(前月14.1億ドルの赤字)。この間、総合収支は10.4億ドルと前月並みの黒字となった。

12月の輸出(通関、ドルベース)は-1.5%(前月+5.5%)と3か月振りに減少したが10~12月通計では+6.5%(7~9月+3.2%)と伸び率を高めた(数量ベース10~12月+1.3%、7~9月+3.3%)。当月の動きを品目別(数量ベース)にみると、テレビ、ラジオが増勢を持続したほか、合繊糸、船舶が前月減少のあと反動増をみたが、自動車、テープレコーダー、合繊織物、鉄鋼等は減少した。

12月の輸入(通関、ドルベース)は原油の入着増や生産の増勢を背景とした非鉄金属鉱、羊毛等原料輸入の増加から+1.2%と5か月連続の増加となり(数量ベース+2.5%)、10~12月通計では+8.6%の大幅増加となった(7~9月+2.3%)。

なお、1月の輸出入(通関、ドルベース)はそれぞれ+1.8%、-2.7%となった(数量ベースでは+8.9%、-3.5%)。

1月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利が比較的落ち着いた動きを示したこと等を背景に通月 234 円挟みの小動きに終始し、結局 234 円 74 銭で越月した(昨年末比では 2 円 74 銭の円安)。

(昭和59年 2 月 17 日)